

はたらく人の命を守り、組織の防災力を高める

東日本大震災の発生から15年。「備え」はできていますか？

- ・ 全国勤務のため東北で震災を経験していない...
- ・ 震災後に入社した従業員の割合が増えた...
- ・ 被災の記憶が薄れてきた...
- ・ BCPを強化したい...



次なる大災害を生き抜くための

企業・団体研修プランのご提案



2026.6.25 ver.

はじめに

2011年3月11日、三陸沖を震源とする国内観測史上最大となるM9.0の超巨大地震が発生。北海道から関東にかけての太平洋沿岸を襲った大津波と福島第一原発事故の複合災害により、多くの人の日常が一変した東日本大震災の発生から15年あまりが経過しました。

その間、日本国内では北海道胆振・能登・熊本で震度7の地震が発生しています。同規模の地震発生が確実視される首都直下や東海・東南海地域、千島海溝から日本海溝など、最悪想定で被害総額が数百兆円規模に及ぶと見込まれる巨大地震災害による被害軽減のための「備え」が喫緊の課題となっています。

2万余の犠牲が生じた東日本大震災では、企業や学校が法的責任を問われる事例が発生しました。災害時において働く人やお客様の生命を守る安全確保に加え、平時からの事業継続計画（BCP）の策定は、企業・団体が求められる社会的責務として広く認識されています。

岩手・宮城・福島を中心に、震災伝承に携わる人々の連携組織である私ども公益社団法人3.11メモリアルネットワークは、「災害で命が失われない社会」の実現にむけ、減災と持続可能な企業・団体の価値創造を目指す企業・団体の皆さまに向けた研修プランをご提案いたします。

公益社団法人 3.11メモリアルネットワーク

① いのちと向き合う研修

2011年3月11日から現在に至る被災地の歩みは、南海トラフや首都直下など次なる大災害を「国難」としないための確かな指針となります。多大な犠牲を再び繰り返さないため、3.11の経験をお伝えする研修を通して、かけがえのない命を巨大災害から守り、組織が社会的責任を果たすヒントを探ります。

2万2,230人の死者・行方不明者が生じた東日本大震災は、右記の統計に示す物的損失に加え、福島第一原発事故で国内の全原発が停止したことによる電力不足とサプライチェーンの寸断、風評被害や現在も尾を引く日本産食品に対する輸入規制など、その影響は世界規模で広範囲に及びました。

東日本大震災を上回る損失が想定される首都直下や南海トラフ、三陸沖の日本海溝外側で大津波を引き起こすアウターライズ地震など、新たな危機が差し迫る今、企業人としてなすべき事を本研修を通して考えます。

① いのちと向き合う 【出前研修】

震災伝承に携わる90団体、個人1,198人*のネットワークで繋がる3.11メモリアルネットワークが、ご希望のテーマに沿った最適な講師を皆様の職場に派遣。グループワークにより災害を自分ごと化し、個人と組織の防災力強化を目指します。（*2026年4月時点）

◆ 摘要

- ・ 内容例：①講話1：語り部の講話（30分）②講話2：震災に向き合う（60分）③グループワーク（30分）
- ・ 税込料金：●●

② いのちと向き合う 【被災地研修】（日帰り）

発災当時16歳だった男性は、80歳の祖母と石巻市門脇町の自宅で被災。大津波警報が発表される中「チリ地震津波(1960)では大丈夫だった」と語る祖母とともに家に留まり、家ごと流されます。その9日後、奇跡と報道された生還から得た教訓をお伝えします。さらに震災報道の現場経験を踏まえ、現在は防災教育に力を入れる当法人の代表理事による講話後のグループワークを通して、災害時に自らの命を守り抜くスキルと企業・組織の防災力強化への道筋を考えます。

◆ 摘要

- ・ 会場：震災伝承交流施設「MEET門脇」（宮城県石巻市門脇5-1-1）、石巻市震災遺構門脇小学校
- ・ 人数：●人まで
- ・ 内容例：①施設見学（90分）②講話：奇跡の救出と葛藤（30分）③休憩 ④講話：震災に向き合い、備える（60分）⑤グループワーク・発表（30分）
- ・ 税込料金：●●（1人あたり/各入館料、お弁当代を含む）

◆ 東日本大震災による経済的損失 ◆

経済損失額(推計) ・ 約16兆9000億円（2011/11 内閣府）

・ 16兆3,730億円（日本政策投資銀行）

経営破綻企業数 ・ 730社（2012/4/27 東京商工リサーチ）

・ 645社（2012/3/7 帝国データバンク）

失業者数(離職票等交付件数) ・ 15万5,779件（8/28、東北3県、対前年比1.8倍）

失業者数(試算) ・ 14万～20万/45万～65万人（東北3県/全国、日本総研）

新卒者採用内定取消し ・ 427人（全国）



2 - 1 被災地で、自然災害を知る

体験時間・人数・目的など、ご要望に応じて語り部や訪問先を石巻周辺で設定、被災地でしか体験できない研修プランをご提案させていただきます。お気軽にお問い合わせください。

① ARアプリ活用 防災まち歩き【被災地研修】（宮城）

発災から15年が経過し、変貌著しい石巻市街地の「過去・現在・未来」を可視化するスマホ&タブレット向けアプリ「津波伝承AR」を活用。被災前は1,800世帯4,800人が暮らしていた石巻市南浜・門脇地区などの変遷に詳しい語り部が津波浸水域をガイドします。

2021年3月に整備された石巻南浜津波復興祈念公園となった同地区には、多くの学びが得られる震災遺構や伝承施設が徒歩圏内に集積しており、語り部がご案内するフィールドワークと浸水深ARなどの仮想現実との相乗効果により「あの日」を追体験します。

◆ 摘 要

- ・人数：1名～80名
- ・所要時間：30分から120分まで
- ・税込料金：5,500円より〈1人あたり〉（震災伝承交流施設「MEET門脇」入館料含む）
- ・内容：震災遺構門脇小（外観）→ みやぎ東日本大震災津波伝承館（30分）+ α は応相談
- ・備考：タブレット貸出は最大12台、津波伝承ARアプリは事前にDL可



② 語り部と歩く 被災地・石巻いのちの現場【被災地研修】（宮城）

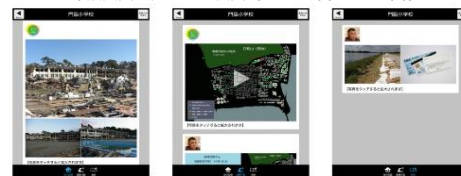
震災遺構として公開されている石巻市立門脇小学校では、あの日、津波と火災が迫る中学校長の判断でいち早く児童を裏山に避難させました。その際、保護者や近隣住民の命を守った「避難の連鎖」が起きていました。津波伝承ARアプリを使いながら語り部と実際の避難経路をたどり、事後の振り返りの中で突如として降りかかる災害時にリーダーが果たすべき役割や、先行きが見通せない災害時の企業・組織の災害リスクマネジメントについてハザードマップなども活用して理解を深めます。

◆ 摘 要

- ・人数：5～40名
- ・所要時間：150分
- ・税込料金：11,000円より〈1人あたり〉（震災伝承交流施設「MEET門脇」入館料含む）
- ・内容：導入+ARアプリ現地ガイド60分、ハザードマップ・危機管理ワークショップ90分
徒歩圏の伝承施設（みやぎ東日本大震災津波伝承館、門脇小、MEET門脇、がんばろう!石巻）訪問ほか、車で40分の大川小学校に移動し、語り部によるガイドもオプションで調整可
- ・備考：タブレット貸出は最大12台、津波伝承ARアプリは事前にDL可



津波火災が発生した震災当日の避難行動を動画化



2 - 2 被災地で、災害対応への理解を深める

被災地に身を置き、語り部の肉声に触れることで巨大災害の実相が可視化され理解が深まります。当事者が伝える被災経験をヒントに、企業・組織の防災力強化にアプローチします。

① 語り部の思いに触れ、防災力を高める【被災地研修】（岩手・宮城・福島）

岩手・宮城・福島の被災地には、次なる大規模災害で活かされるべき多くの教訓があります。被災地を初めて訪れた方は「来て初めてわかった」と口を揃えます。南海トラフや首都直下などの被災想定地域の公的機関や災害対応が求められる企業・団体の皆さまに向けて岩手・宮城・福島の被災現場だからこそ身につく実践的な研修により、レジリエンス向上を目指します。

【研修テーマ例】

- ・災害時のリーダーシップ
- ・防災訓練の実効性を上げるポイント
- ・災害備蓄
- ・被災企業の事業再建事例
- ・災害リスクマネジメント
- ・安否確認と帰宅困難対策
- ・顧客の避難誘導
- ・グループワークによる組織内の成長マインドセット醸成 など

【講師例】

・陸前高田市 釘子 明さん：市役所が浸水したため公助が届かない状況下、自宅を流されて避難した高田第一中学校の体育館で避難所の自主設営を決意。1,000人超が身を寄せ5カ月を過ごした避難所でダイバーシティに配慮した運営を主導。その経験などを県内外で語り継いでいます。

・大崎市 田村孝行さん：地方銀行の女川支店に勤務していた当時25歳の長男は、走れば1分の指定避難場所の高台ではなく、支店長の指示で支店屋上に垂直避難。30分後に襲った津波で行員12人が犠牲になりました。語り部として企業のリスクマネジメントを問い続けています。

・福島県大熊町の帰還困難区域で、津波と原発事故の複合災害を語り継ぐ大熊未来塾の木村紀夫さんなど、ご希望の研修テーマによって最適な講師をご提案いたします。

◆ 摘 要

- ・人 数：5～40名
- ・所要時間：150分想定 応相談
- ・税込料金：11,000円から〈1人あたり〉
- ・備 考：目的・訪問地・人数・所要時間などご希望をもとに研修プログラムをご提案いたします
企画・連絡調整・実施運営・経費清算まで一括してお任せください



③ オンラインで、企業・組織防災を考える

東北を訪れたいが、遠隔地ゆえにハードルが高いという企業・組織を対象とするオンライン研修。
被災経験を踏まえ、皆さまの防災力を強化するオンライン研修メニューをご提案させていただきます

① 被災地・石巻発、オンライン語り部

東日本大震災がそうだったように、時に自然災害は前触れなく想定を超えて襲い掛かります。裏付けのない正常性バイアスに陥らず、想定外を極力なくすため、なすべきこと一。

生死を分ける地震災害発生時の初期対応とは、避難は垂直か水平か、従業員の安否確認、レジリエントな事業再建メソッドと公的支援活用、避難所の環境改善と運営ノウハウなど、ご依頼先様の研修目的に応じて東日本大震災で被災した自治体で最多の人的被害が生じた石巻市から、3.11の経験を踏まえた教訓をオンラインでお伝えします。

◆ 摘 要

- ・ 人 数：1名～300名
- ・ 所要時間：自社の防災訓練とのドッキング実施など、30分～60分を目安に応相談
- ・ 税込料金：被災現場での屋外ライブ配信66,000円～ / 屋内配信33,000円～
- ・ 配信形式：ZOOMもしくはご指定のアプリケーション。投票機能による双方向化も可
- ・ 備 考：ご希望の研修テーマがあれば、申し込み時にご相談ください



② 被災事例に学ぶ 企業防災語り部 【① オンライン ② 派遣】

参加人数の制約がないオンライン研修のほか、ご依頼先様の職場に講師をお招きいただき、対面形式による研修実施も可能です（[①](#)－[①](#)参照）。

◆ ① オンライン研修

- ・ 人 数：制限なし ※95人以上の接続設定は別途費用がかかります
- ・ 所要時間：30分から。自社の防災訓練とのドッキング実施など応相談
- ・ 税込料金：屋外ライブ配信66,000円～ / 屋内配信33,000円～
- ・ 配信形式：ZOOMもしくはご指定のアプリケーション
- ・ 備 考：ご希望の研修テーマを申し込み時にご相談ください

◆ ② 派遣

- ・ 税込料金：33,000円＋往復交通費、宿泊費、配送費など（実費）
- ・ 詳細は応相談



研修実績と「語り」の有効性

2-1、2-2 被災地研修事例

1 日目	40分	100分	60分	2 日目	90分	30分	10分	60分
	ARアプリを活用した折念公園周辺ガイド	展示見学 ・震災遺構門脇小学校 ・伝承交流施設MEET門脇 +避難経路の追体験	地元企業の講話 ※地元水産加工会社 被災体験や再建まで 震災後の防災意識等		展示見学 ・震災遺構門脇小学校 ・伝承交流施設MEET門脇 +避難経路の追体験	ARアプリを活用した折念公園周辺ガイド	個人ワーク ※暗り道り 全席共有	折念公園での たづねり活動 ※植樹、問伐等
2 日目	60分	70分			90分	90分		120分
	大川伝承の会による語り部講話 ※震災遺構大川小学校見学	グループワーク ※児童教員の多数が女性となった大川小学校の事例から事前意識管理、安全への意識について考える			講話① 「津波の力・東日本大震災後のNPOによる自助・共助」	講話② 「組織におけるリーダーシップ、マインドセットについて」		グループワーク ※1日は個人として気持ちや感情を起点に、2日は組織として創りたい社会や組織のあり方を共有

③ オンライン研修事例

5分	20分	70分	25分
導入	被災の概要 (場所・数値・グラフ)	語り部 (例) メディア向けに「メディアスクラムを経験した語り部」を企画 ※聞き手に合せた講師をご紹介します	質疑
本番2時間 +本番環境でのリハーサル1回		172,700円 (参考価格・税込)	

※いずれも参加人数・研修内容により費用は変動します

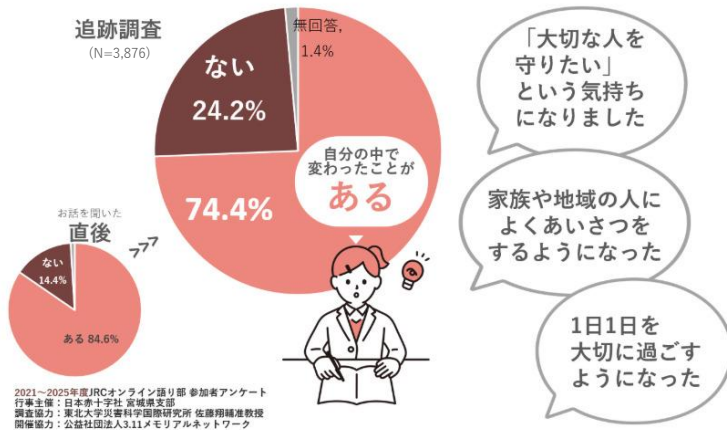
【これまでの研修実績】

日本赤十字社宮城県支部、三井不動産、東日本電信電話、ライオン、武田薬品工業、NTTドコモ、富士通、パナソニックハウジングソリューションズ、文部科学省、三越伊勢丹、仙台放送、日本生命など（敬称略）

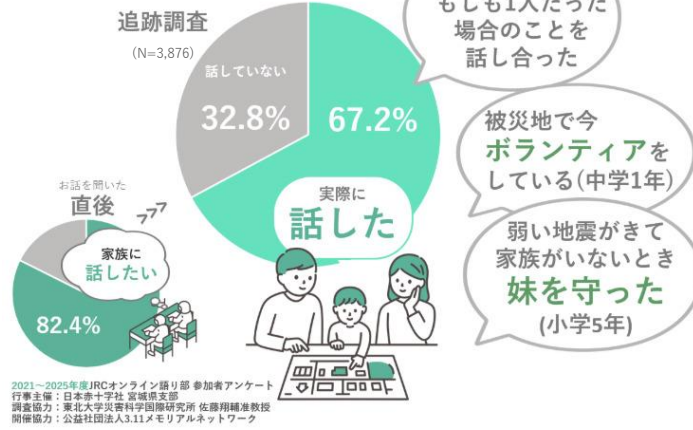
3.11メモリアルネットワークでは、日本赤十字社宮城県支部のご協力で「JRCオンライン語り部LIVE」を2021年度から毎年1～2月に実施しています。災害伝承のプロセスを研究されておいでの東北大学災害科学国際研究所の佐藤翔輔准教授にご助言いただき、参加者の感想、意識・行動変化を継続調査しています。2025年1月～2月、24都道府県60校3,755人の東日本大震災を経験していない小中学生と高校生を対象とするオンライン語り部LIVE実施直後と3月末に実施した追跡調査の結果をご紹介します。

◆オンライン語り部の効果◆ 参加者の意識・行動が変化！

語り部の話を聞く前後で、自分の中で変わったこと



語り部の話を家族に話したい/話した？



「語り部の話を聞く前後で自分の意識が変わったかどうか」という設問には、1・2月の直後で84.6%、3月末時点では74.4%の参加者が意識変化があったと回答。一例として「これまでは災害の映像を見て『大変そうだな』と他人事のように感じていたが、語り部の話を聞いて『もし自分なら』と考えるようになった」と感想を述べています。「聞いた話を誰かに伝えたいと思うか」という質問では、直後は82.4%が「家族に話したい」と回答し、3月末の追跡調査時には、67.2%が実際に「家族に話した」と回答しており、語りを聞くことが命を守る行動変容に結びついていることがわかりました。



お問い合わせ先

公益社団法人 3.11メモリアルネットワーク

<https://311memorial-network.com>

〒986-0834 宮城県石巻市門脇町五丁目1-1

TEL : 0225-98-3691 ✉ : info@311support.com



【関係者限り】

◆企業・団体向け研修 推進のための考え方◆

すでにWEB上で個人と法人向けに告知している「寄付」のお願いに加え、企業・団体を支える従業員の命を守り、企業価値を高める実利が伴う「出前研修」と「被災地研修」をサイトの一部改修で広く訴求する。企業・団体にピンポイントで交渉するのであれば、企画書の印刷物は不要かと。

① 広範な訴求施策

① 被災地域に事業所がある企業のリスト化

☞ 候補となる企業・団体の絞り込み

※例：在仙の大手出先企業、仙台港背後地立地事業所、添乗業務が伴う旅行会社など

② 業界団体や商議所へのアプローチ

☞ 初動として会報やHPへの掲載を働きかけ

※例：東北建設業協会連合会、建設コンサルタンツ協会、生命保険協会、損保協会、各商工会議所、福島イノベ機構など

② 一点突破の重点施策

① 寄付実績がある企業にアプローチ

☞ 3.11MNの活動に理解がある

② 業種の選択と集中

☞ 災害危険区域に立ち入るざるを得ない公益事業者、自治体労組

※例：東北電力ネットワーク、ユアテック、日本郵便、仙台市職員労組、鉄道・バス事業者、運送事業者など

（①-①に派生し）被災地の今を知るホープツーリズム商品（パッケージ型、オーダーメイド型）を旅行会社に働きかけ、少ない労力で3.11MNがキックバックを得るのも一案